

令和元年度

高知県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用審査意見書

高知県監査委員



2 高監査第60号  
令和2年8月31日

高知県知事 濱田 省司 様

高知県監査委員	今城 誠司
同	西内 隆純
同	奥村 陽子
同	植田 茂

令和元年度高知県歳入歳出決算及び基金運用の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和2年7月31日付けで審査に付された令和元年度高知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに令和元年度の高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用について審査した結果、次のとおり意見を付する。



# 目 次

## 高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査意見	2
第4 決算の概要	8
1 総括	8
(1) 決算の状況	8
(2) 実質収支の状況	9
(3) 繰越額の状況	10
(4) 普通会計における実質収支の状況	10
(5) 県債の状況	11
2 一般会計の決算状況	14
(1) 歳入の決算状況	14
(2) 歳出の決算状況	15
3 特別会計の決算状況	21
(1) 概要	21
(2) 特別会計別の決算状況	24
(3) 特別会計の貸付金の状況	28
4 県有財産の状況	30
(1) 公有財産	30
ア 土地	30
イ 建物	31
ウ 山林・立木	31
エ 用益物権	31
オ 無体財産権	31
カ 有価証券	31
キ 出資による権利	31
(2) 重要物品	31
(3) 債権	32
(4) 基金	32

## 基金運用審査意見書

第1 審査の対象	35
第2 審査の対象となった基金の運用期間	35
第3 審査の結果及び意見	35
第4 運用状況	36
1 高知県自然保護基金	36
2 高知県文化基金	37
3 高知県地域環境保全基金	38



# 高知県歳入歳出決算審査意見書



# 令和元年度高知県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県一般会計
- 2 高知県収入証紙等管理特別会計
- 3 高知県給与等集中管理特別会計
- 4 高知県旅費集中管理特別会計
- 5 高知県用品等調達特別会計
- 6 高知県会計事務集中管理特別会計
- 7 高知県県債管理特別会計
- 8 高知県土地取得事業特別会計
- 9 高知県国民健康保険事業特別会計
- 10 高知県災害救助基金特別会計
- 11 高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 12 高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 13 高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計
- 14 高知県農業改良資金助成事業特別会計
- 15 高知県県営林事業特別会計
- 16 高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 17 高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 18 高知県流域下水道事業特別会計
- 19 高知県港湾整備事業特別会計
- 20 高知県高等学校等奨学金特別会計

## 第2 審査の方法

令和元年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書）について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

等に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

### 第3 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務については、一部に不適正な事務処理が認められるものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

なお、本意見書の数値については、単位未満を四捨五入している。

#### 2 審査意見

##### (1) 行財政運営

令和元年度も引き続き、県勢浮揚を目指し、経済の活性化など5つの基本政策と、横断的に関わる3つの政策に積極的に取り組み、それぞれの課題解決に向けて具体的な成果を追求した。また、財政の健全性の確保や外部委託など業務の効率化による行政コストの縮減といった行財政改革の取組も強化した。

さらに、令和2年2月補正予算においては、県民の健康と生活を守ることを第一に考え、県経済へのダメージを最小限に食い止めるよう、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策の予算を追加し、感染予防対策や融資制度の新設を行うなど、感染拡大防止策によって影響を受ける事業者等への支援措置を講じた。

行財政運営については、これまでの取組を継続するとともに、長期化が予想される新型コロナウイルス感染症対策に当たっては、対策を引き続き、迅速かつ的確に講じていけるよう、全国知事会などとも連携し、国に対して積極的に政策提言をしていく必要がある。

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入4,719億200万円、歳出4,656億4,089万円で歳入歳出差引額は62億6,110万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は11億1,697万円となった。

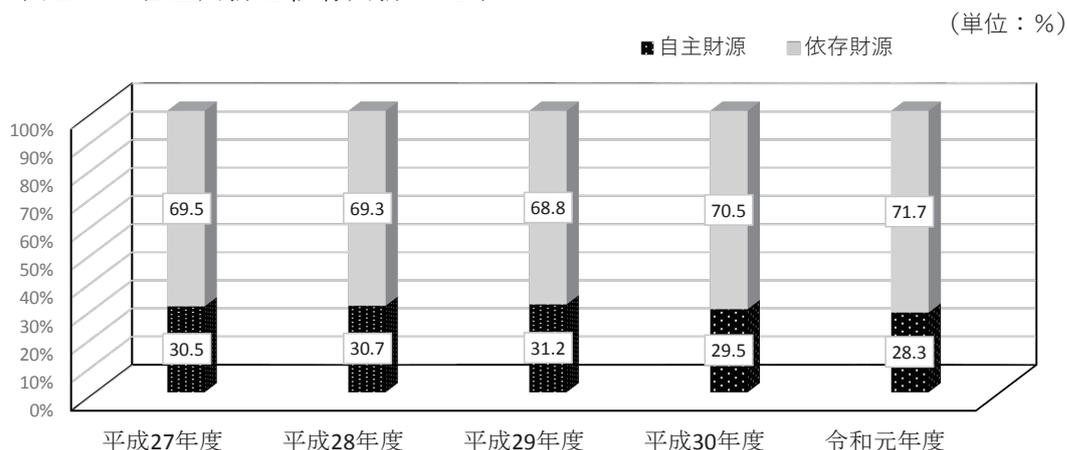
<表1> 実質収支の状況 (単位：千円)

	一般会計
歳入決算額 (A)	471,901,999
歳出決算額 (B)	465,640,894
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	6,261,105
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	5,144,137
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,116,968

本県の財政状況は、歳入面では、自動車取得税等が減少したことにより県税が前年度と比べ0.5パーセント減少し、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う社会資本整備総合交付金の増等により国庫支出金が増となり、歳入全体としては前年度と比べ3.0パーセント増加した。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が28.3パーセント、依存財源が71.7パーセントとなっており、自主財源比率は前年度と比べ1.2ポイント減少している。

<表 2> 自主財源と依存財源の比率



歳出面では、公共事業等債や一般単独事業債の減等により公債費が減少したものの、防災・減災、国土強<sup>じん</sup>靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う公共事業の増等により普通建設事業費が増加したことなどから歳出総額は前年度と比べ3.5パーセント増加した。

性質別決算状況では、義務的経費については、前年度と比べ公債費が3.1パーセント減少し、歳出全体に占める構成比が13.9パーセントとなり、1.0ポイント減少した。義務的経費全体では1.4パーセントの減少となり、歳出全体に占める構成比は2.0ポイント減の41.2パーセントとなった。

投資的経費については、前年度から16.5パーセントの増となったが、これは普通建設事業費が増加となったことなどによるものである。

<表 3> 歳出決算額の性質別内訳

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	百万円 194,494	% 43.2	百万円 191,822	% 41.2	百万円 △ 2,672	ポイント △ 2.0	% △ 1.4
人件費	114,524	25.4	113,553	24.4	△ 971	△ 1.0	△ 0.8
扶助費	13,063	2.9	13,411	2.9	348	0.0	2.7
公債費	66,907	14.9	64,858	13.9	△ 2,049	△ 1.0	△ 3.1
投資的経費	103,577	23.0	120,651	25.9	17,074	2.9	16.5
その他の経費	151,857	33.8	153,168	32.9	1,311	△ 0.9	0.9
合計	449,928	100.0	465,641	100.0	15,713	-	3.5

新型コロナウイルス感染症の影響により<sup>じん</sup>税収等の自主財源の減少が見込まれるため、事務事業のなお一層のスクラップアンドビルドに取り組み、限られた予算が効率的、効果的に執行されるよう努められたい。

県債残高は、新規発行額が償還額を上回<sup>じん</sup>り増加している。これは、臨時財政対策債などが減になったものの、防災・減災・国土強<sup>じん</sup>靱化緊急対策事業債等が増加したことによるものである。

<表 4> 県債の状況

(単位：百万円)

前年度末 現在高 (A)	当年度 発行額 (B)	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (D) = (A) + (B) - (C)
		元 金 (C)	利 子	計	
886,838	113,145	95,441	5,012	100,453	904,542

なお、臨時財政対策債は減になっているが、残高が3,562億円を超え、全体の県債残高の約4割（普通会計ベース）を占めている。

臨時財政対策債は、国から元利償還金の財源保障があり実質的には地方交付税として扱われているとはいえ、累積した県債残高は、公債費の増加による財政構造の一層の硬直化を招くことから、引き続き中長期的な財政健全化を見通した公債費の平準化に努めることを求める。

主な財政指標は次表のとおりである。

＜表5＞財政構造に関する各種指標

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減 (R元-H30)
財 政 力 指 数	0.26847	0.27045	0.27201	0.00156
経 常 収 支 比 率	97.3 %	96.9 %	98.5 %	1.6
実 質 公 債 費 比 率	10.3 %	10.5 %	10.6 %	0.1

財政力指数は0.27201（前年度0.27045）で、前年度と比べて0.00156ポイントと僅かではあるが上昇している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.5パーセント（前年度96.9パーセント）であり、前年度に比べて1.6ポイント悪化している。これは、退職手当債の発行抑制に伴い、人件費への一般財源充当が増加したことによるものである。

財政規模に対する借入金の返済額の大きさを示した実質公債費比率は10.6パーセント（前年度10.5パーセント）で、前年度と比べて0.1ポイント悪化している。

令和元年度の財政力指数及び経常収支比率、令和元年度末の県債残高の状況、さらに、今後も高齢化の進展等による医療費や社会保障関係経費の増加が見込まれていることから、依然として、厳しい財政運営が続くものと考えられる。

安定的な財政運営に必要な地方交付税等の確保・充実は極めて重要であることから、今後とも必要な財源の確保に向けて、国に対し強く働きかけられたい。

今後の財政運営においては、引き続き、財政調整基金及び減債基金の取崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図り、財政健全化に向けた取組を積極的に推進することを望む。

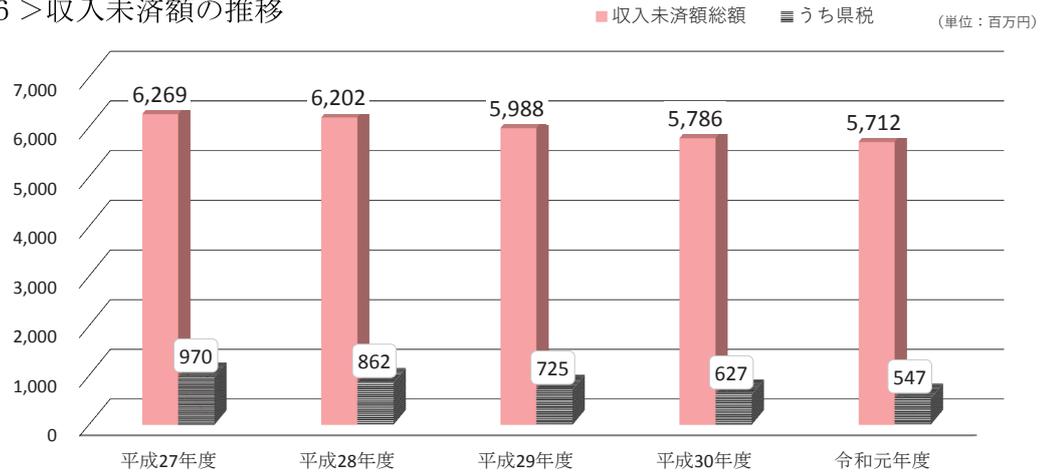
## （2）収入未済対策

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「県政運営指針」においても県税収入の確保や滞納額の縮減など、自主財源の確保に向けた取組の徹底を掲げている。

令和元年度収入未済額は、一般会計が27億3,179万円、特別会計が32億3,353万円で、そのうち流域下水道事業特別会計の2億5,340万円は、公営企業会計に移行するため打切決算が行われ、収入未済に計上されたものである。その数値を差し引くと合計57億1,192万円となり、前年度に比べ7,365万円（1.3パーセント）減少となっている。収入未済額の減少は10年連続となっており、その取組は評価できる。

収入未済額の推移及び前年度比較は下表のとおりである。

<表6> 収入未済額の推移



<表7> 収入未済額 前年度比較

(単位: 千円、%)

項目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県税	627,135	546,825	△ 80,310	△ 12.8
(個人県民税)	491,108	434,861	△ 56,247	△ 11.5
(自動車税)	58,865	39,186	△ 19,679	△ 33.4
(法人事業税)	13,951	25,400	11,449	82.1
(軽油引取税)	36,944	22,861	△ 14,083	△ 38.1
(不動産取得税)	13,311	12,827	△ 484	△ 3.6
(その他の税目)	12,956	11,690	△ 1,266	△ 9.8
加算金	5,951	9,198	3,247	54.6
退職手当の返還請求	28,681	28,095	△ 586	△ 2.0
過誤支出戻入金	23,526	21,953	△ 1,573	△ 6.7
施設入所児童保護者負担金	35,133	39,878	4,745	13.5
生活保護費返還金	103,370	99,959	△ 3,411	△ 3.3
補助金返還金	0	35,128	35,128	-
中小企業制度金融貸付金	1,179,699	1,179,639	△ 60	0.0
県営住宅使用料	237,673	237,009	△ 664	△ 0.3
教育委員会奨学資金貸付金	463,316	454,977	△ 8,339	△ 1.8
その他	80,711	79,134	△ 1,577	△ 2.0
一般会計計	2,785,195	2,731,795	△ 53,400	△ 1.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	25,012	21,039	△ 3,973	△ 15.9
中小企業高度化資金	2,756,558	2,752,748	△ 3,810	△ 0.1
農業改良資金貸付金	93,077	93,461	384	0.4
林業・木材産業改善資金貸付金	27,607	21,745	△ 5,862	△ 21.2
※流域下水道事業	0	253,398	253,398	-
高等学校等奨学金	76,639	76,254	△ 385	△ 0.5
その他	21,488	14,881	△ 6,607	△ 30.7
特別会計計	3,000,381	3,233,526	233,145	7.8
特別会計(流域下水道事業を除く。)計	-	2,980,128	-	-
一般会計・特別会計(流域下水道事業を除く。)の合計	5,785,576	5,711,923	△ 73,653	△ 1.3

県税の収入未済額は、11年連続で減少しており、前年度に比べて8,031万円（12.8パーセント）減少し5億4,682万円となった。徴収率についても前年度に比べて0.1ポイント上昇し99.6パーセントとなるなど、地道な徴収対策の努力が成果として現れたものといえる。

収入未済の主なものは、市町村において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、市町村との連携のもと特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んでいる（高知県全体の給与特別徴収の実施状況は90.5パーセント）。それでもなお、県税の収入未済額の約8割を占めている現状にあることから、引き続き関係機関との連携を強化し、市町村への積極的な支援に努められたい。

また、個人県民税に次いで収入未済額が大きい自動車税にあつては、平成21年度から開始したコンビニ収納の普及に加え、納期内納付の促進、督促や催告の早期着手など様々な納税対策を講じた結果、前年度に比べ1,968万円（33.4パーセント）減少し、3,919万円となった。

引き続き、これまでの納税対策を充実させるとともに、納税者のさらなる利便性向上に向け、電子決済等による納付に取り組むなど、納税環境の整備の充実にも努められたい。

今後とも、他の税目も含め滞納の未然防止のための納期内納付を推進することや、滞納整理を通じて税の公平性・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努められたい。

<表8> 県税関係の主な収入未済額の推移（過去5年間）

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
合 計	970,272	862,170	725,074	627,135	546,825	△ 80,310	△ 12.8
個 人 県 民 税	696,433	624,771	549,909	491,108	434,861	△ 56,247	△ 11.5
自 動 車 税	186,832	152,311	105,043	58,865	39,186	△ 19,679	△ 33.4
法 人 事 業 税	5,642	8,207	3,138	13,951	25,400	11,449	82.1
軽 油 引 取 税	42,195	38,183	37,291	36,944	22,861	△ 14,083	△ 38.1
不 動 産 取 得 税	21,708	24,097	16,545	13,311	12,827	△ 484	△ 3.6
そ の 他 の 税 目	17,462	14,601	13,148	12,956	11,690	△ 1,266	△ 9.8

県税及び県税に係る加算金以外の収入未済額は、一般会計で21億7,577万円であり、主なものは中小企業制度金融貸付金や教育委員会奨学資金貸付金等である。また、新たな収入未済額として、3,513万円の補助金返還金が発生しているが、この補助金返還金については補助先の自治体と事業実施主体の民間会社との間で係争中のため、県への返還が留保されているものである。特別会計における収入未済額は29億8,013万円（流域下水道事業特別会計を除く。）で、主なものは中小企業高度化資金等である。収入未済の解消については、収納の促進に努力されているところであるが、依然として多数の部局において収入未済がある。

税外未収金の対策には、税務課に設置されている税外債権対策室の主導により、長期滞納債権への全庁的な取組が行われているところであるが、引き続き、債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、債権の種類・性質などに応じた適切な収入未済の管理・回収がなされるよう努められたい。

また、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

### (3) 事務執行

#### ア 財務会計事務等の適正な執行について

財務に関する事務処理に当たっては、決算審査の過程で、次のような不適切な事例が見受けられた。

##### (ア) 収入事務

収入調定の遅延など例年見られる不適切な事務処理のほかに、売却済みの土地について民間企業と貸付契約を締結し、使用料を徴収していたものなどがあった。

##### (イ) 支出事務

補助金交付において対象外の経費を含めていたもの、負担金において事業終了後に増額変更をしていたものなどがあった。また、補助金額の算定根拠に誤りのある補助金交付申請書を修正させることなく、補助金交付決定通知を行っていたもの、補助金額の算定根拠に誤りのある実績報告書を修正させることなく、補助金事業の検査を行い、補助金額を確定していたものがあった。

このほか、地方自治法及び高知県会計規則で認められていない立替払を行っていたものがあった。

##### (ウ) 契約事務

予定価格調書の未封入、契約書等の不備（条文の欠落、仕様書添付漏れ等）、独占禁止法の遵守に係る誓約書の特例を定める要領に基づく誓約書の提出がない業者と契約の締結をしていたものなどがあった。

以上のように、事務処理に当たっての基本的な法令等の認識不足や決裁を行う上司のチェック不足等を原因とする事務処理の誤りが散見された。また、書類作成及び支払の遅延も数多く見られた。

担当者は、常に業務に必要な知識等の習得に努め、法令等にのっとりた事務処理を徹底する必要がある。また、上司は漫然と決裁を行うことなく、誤りがないか精査するという認識を改めて持つべきである。

立替払については、昨年度に引き続き本年度も同様の事例が認められたことから、今後、このような不適切な事例が発生しないよう、改めて職員に立替払が認められていないことを周知徹底するとともに、資金前渡を活用した適切な支払方法を検討すべきである。

会計管理局や各部局においては、実践的な研修や事務指導を実施してきてはいるが、依然として不適切な事務処理が多く見られる状況である。内部統制の導入を契機として、どこにリスクがあり、どうすれば不適切な事務処理の未然防止につながるのかを検討し、対応策を講じることを期待する。

#### イ 財産管理等について

県有財産については、財産管理システムへの登録漏れが毎年数多くあり、決算審査に支障が生じている。主な原因には、各所属の財産管理に対する意識の低さがあると思われる。

令和元年度は、上記「ア 財務会計事務等の適正な執行について」の項目でも述べたように、県有財産でない土地に対する貸付契約の締結等の事例も見られたことから、財産管理の重要性の意識を喚起するとともに、チェック体制を充実させるなど適正な財産管理の実施を求める。

## 第4 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の状況

##### ① 一般会計

###### ア 歳入の状況

歳入決算額は4,719億200万円で、前年度に比べて138億2,226万円（3.0パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して87.2パーセント、調定額に対して99.4パーセントとなっている。

不納欠損額は6,510万円で、前年度に比べて1,028万円（13.6パーセント）の減となっている。

収入未済額は27億3,179万円で、前年度に比べて5,340万円（1.9パーセント）の減となっている。

###### イ 歳出の状況

歳出決算額は4,656億4,089万円で、前年度に比べて157億1,253万円（3.5パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、86.0パーセントとなっている。

翌年度繰越額は繰越明許費及び事故繰越しの656億7,894万円で、前年度に比べて17億2,430万円（2.6パーセント）の減となっている。

不用額は99億1,514万円で、前年度に比べて4億8,343万円（5.1パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額は62億6,110万円で、このうち5億5,848万円を財政調整基金に積み立て、残額の57億262万円が翌年度へ繰り越されている。

##### ② 特別会計

###### ア 歳入の状況

歳入決算額の合計は2,975億3,103万円で、前年度に比べて18億8,875万円（0.6パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して99.9パーセント、調定額に対して98.9パーセントとなっている。

不納欠損額は903万円で、前年度に比べて3,358万円（78.8パーセント）の減となっている。

収入未済額は8つの特別会計の合計で32億3,353万円であり、前年度に比べて2億3,315万円（7.8パーセント）の増となっている。

###### イ 歳出の状況

歳出決算額の合計は2,929億5,023万円で、前年度に比べて11億9,638万円（0.4パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、98.4パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、2つの特別会計の合計で6億7,567万円となっている。

不用額の合計は40億6,295万円で、前年度に比べて13億2,697万円（48.5パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は45億8,080万円で、前年度に比べて6億9,237万円（17.8パーセント）の増となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

(表1)

## 一般会計及び特別会計決算状況

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入 割合 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B)-(C)
一般会計	令和元年度	円 541,234,968,124	円 471,901,998,543	% 87.2	円 465,640,893,938	% 86.0	円 6,261,104,605
	平成30年度	526,763,302,207	458,079,734,815	87.0	449,928,359,054	85.4	8,151,375,761
	増減額	14,471,665,917	13,822,263,728	—	15,712,534,884	—	△ 1,890,271,156
	対前年度比 (%)	102.7	103.0	—	103.5	—	76.8
特別会計	令和元年度	297,688,854,000	297,531,029,101	99.9	292,950,228,345	98.4	4,580,800,756
	平成30年度	295,847,450,000	295,642,281,500	99.9	291,753,849,386	98.6	3,888,432,114
	増減額	1,841,404,000	1,888,747,601	—	1,196,378,959	—	692,368,642
	対前年度比 (%)	100.6	100.6	—	100.4	—	117.8
令和元年度計		838,923,822,124	769,433,027,644	91.7	758,591,122,283	90.4	10,841,905,361

## (2) 実質収支の状況

一般会計の実質収支は11億1,697万円で、前年度の実質収支12億9,094万円を差し引いた単年度収支は、1億7,397万円の赤字となっている。

特別会計の実質収支は45億3,790万円で、前年度の実質収支28億2,702万円を差し引いた単年度収支は、17億1,088万円の黒字となっている。

(表2)

## 実質収支の状況

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
歳入決算額 (A)		471,901,998,543	297,531,029,101	769,433,027,644
歳出決算額 (B)		465,640,893,938	292,950,228,345	758,591,122,283
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)		6,261,104,605	4,580,800,756	10,841,905,361
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	(1)継続費通次繰越額	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	5,075,452,000	42,902,000	5,118,354,000
	(3)事故繰越し繰越額	68,685,050	0	68,685,050
	計	5,144,137,050	42,902,000	5,187,039,050
実質収支 (C)-(D)=(E)		1,116,967,555	4,537,898,756	5,654,866,311
前年度実質収支 (F)		1,290,939,287	2,827,015,114	4,117,954,401
単年度収支 (E)-(F)		△ 173,971,732	1,710,883,642	1,536,911,910
対前年度比 (%) (E)/(F)		86.5	160.5	137.3
実質収支のうち地方自治法の 規定による基金繰入額		558,484,000	0	558,484,000

### (3) 繰越額の状況

一般会計の繰越額は、土木費363億3,351万円、災害復旧費104億8,538万円、林業振興環境費65億3,307万円、農業振興費36億8,077万円、教育費28億555万円及びその他58億4,066万円の計656億7,894万円で、前年度に比べて17億2,430万円の減となっている。

特別会計の繰越額は、流通団地及び工業団地造成事業特別会計4億6,450万円、流域下水道事業特別会計2億1,118万円の計6億7,567万円で、前年度に比べて6億8,195万円の減となっている。

(表3) 繰越額の推移 (単位：円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	繰越明許費	44,287,687,000	67,076,461,000	61,089,782,000
	事故繰越し	224,022,207	326,773,124	4,589,155,020
	小計	44,511,709,207	67,403,234,124	65,678,937,020
特別会計	繰越明許費	1,138,662,000	1,357,621,000	675,673,000
	事故繰越し	0	0	0
	小計	1,138,662,000	1,357,621,000	675,673,000
合計	繰越明許費	45,426,349,000	68,434,082,000	61,765,455,000
	事故繰越し	224,022,207	326,773,124	4,589,155,020
	合計	45,650,371,207	68,760,855,124	66,354,610,020
指数		100.0	150.6	145.4

### (4) 普通会計における実質収支の状況

一般会計と特別会計を合算して重複分等を控除した統計上の会計である普通会計で見ると、歳入総額は4,572億9,495万円、歳出総額は4,493億5,070万円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は79億4,425万円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は11億1,925万円で、前年度の実質収支の13億158万円を差し引いた単年度収支は、1億8,233万円の赤字となっている。

(表4) 普通会計における実質収支の状況 (単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
令和元年度	457,294,946	449,350,695	7,944,251	6,824,998	1,119,253	△ 182,328
平成30年度	445,334,822	435,224,218	10,110,604	8,809,023	1,301,581	△ 714,756

(表5) 普通会計における実質単年度収支の推移 (単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単年度収支 (A)	△ 414	283	△ 1,644	1,026	△ 715	△ 182
財政調整基金積立 (B)	27	25	18	6	5	3
財政調整基金取崩 (C)	1,210	62	2,047	1,868	623	1,803
繰上償還金 (D)	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (A)+(B)-(C)+(D)	△ 1,597	246	△ 3,673	△ 836	△ 1,333	△ 1,982

## (5) 県債の状況

一般会計及び県債管理特別会計における県債発行額は1,113億1,980万円で、当年度末現在高は8,848億2,847万円となり、前年度に比べて171億3,784万円（2.0パーセント）の増となっている。

そのうち、臨時財政対策債の発行額は144億7,080万円であり、前年度に比べて45億4,940万円（23.9パーセント）の減となっている。

特別会計（県債管理特別会計を除く。）における県債発行額は18億2,500万円で、当年度末現在高は197億1,397万円となり、前年度に比べて5億6,605万円（3.0パーセント）の増となっている。

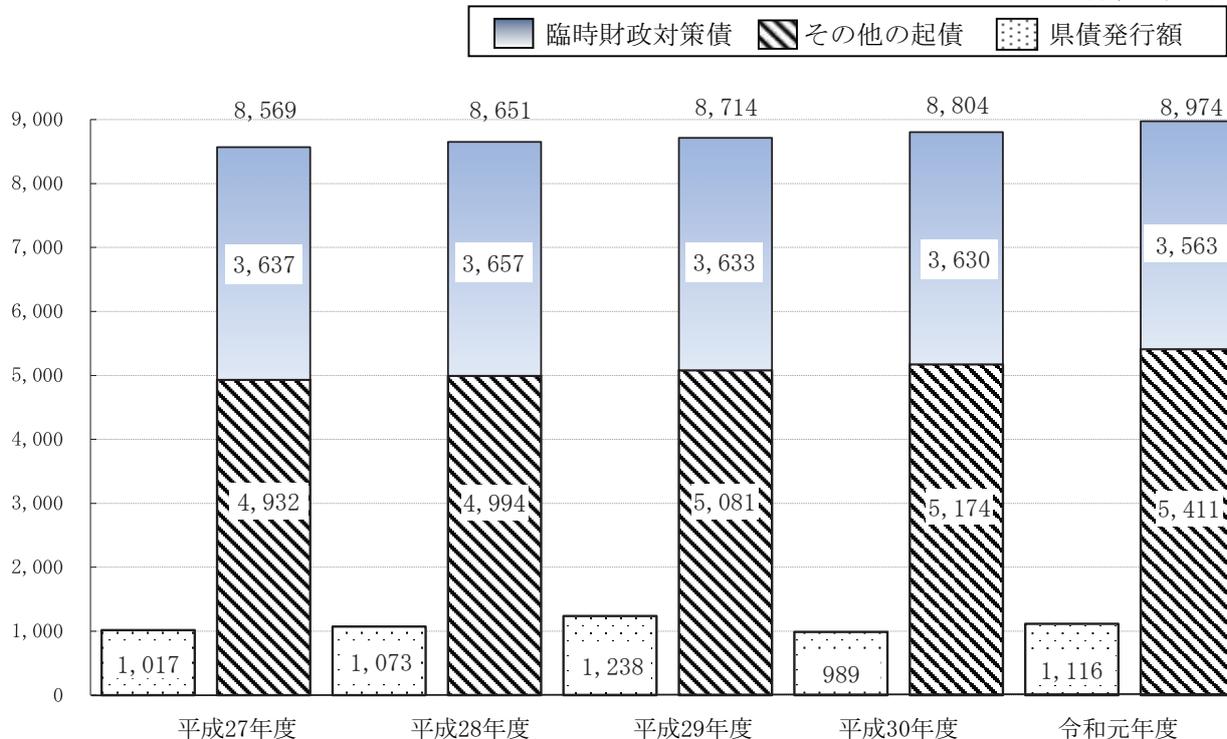
県債現在高を見ると、臨時財政対策債は減少したが、防災・減災・国土強<sup>じん</sup>靱化緊急対策事業債などが増加したことから県債現在高は増加している。

(表6) 県債の状況 (単位：円)

	前年度末 現在高 (A)	当年度 発行額	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (B)	対前年 度比(%) (B/A)
			元 金	利 子	計		
一般会計	867,690,633,771	111,319,800,000	94,181,964,238	4,914,257,895	99,096,222,133	884,828,469,533	102.0
特別会計	19,147,924,782	1,825,000,000	1,258,950,154	98,039,205	1,356,989,359	19,713,974,628	103.0
合計	886,838,558,553	113,144,800,000	95,440,914,392	5,012,297,100	100,453,211,492	904,542,444,161	102.0

(注) 特別会計のうち県債管理特別会計は、一般会計に含めている。

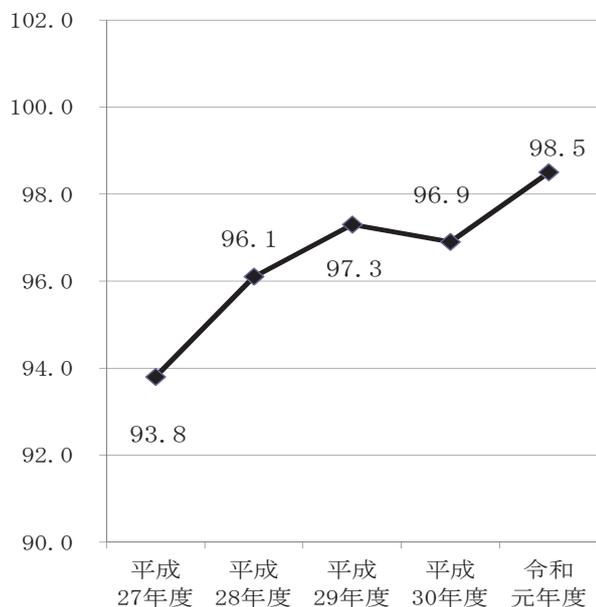
(表7) 県債現在高と発行額の推移（普通会計ベース） (単位：億円)



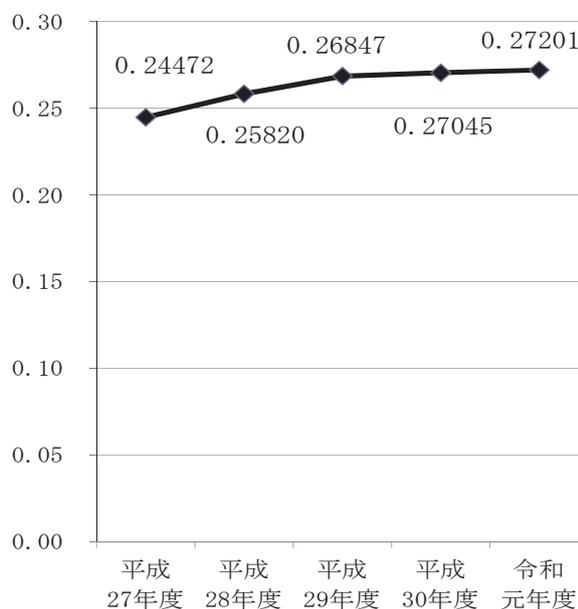
- (注) 1 当年度の県債発行額は、一般会計及び特別会計の合計発行額1,131億4,480万円から、会計上の重複等の額15億円を差し引いた額1,116億4,480万円である。
- 2 当年度末県債現在高は、一般会計及び特別会計の年度末合計残高9,045億4,244万円から、会計上の重複等の額71億7,348万円を差し引いた額8,973億6,896万円である。

## 普通会計ベースの主な財政指標の推移

### 経常収支比率



### 財政力指数



#### 経常収支比率

「経常収支比率」とは、県税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率である。

#### 財政力指数

「財政力指数」とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、言わば、ある団体について、標準的な税制のもとでの歳入が標準的な歳出を賄える比率を過去3年間平均したもの。この数字が1を超えていれば、その団体は、標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることになる。



## 2 一般会計の決算状況

### (1) 歳入の決算状況

歳入決算額は4,719億200万円で、前年度に比べて138億2,226万円（3.0パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して87.2パーセント、調定額に対して99.4パーセントとなっている。

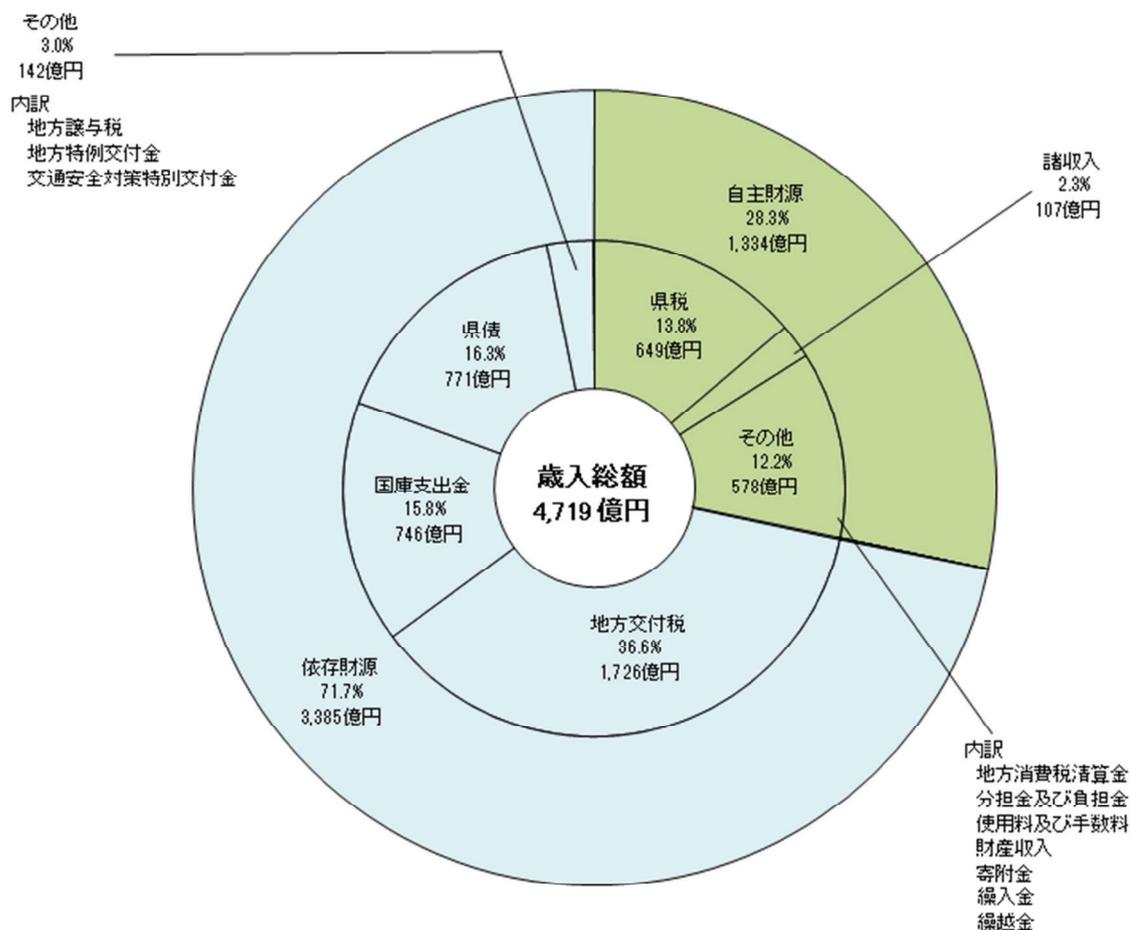
歳入の内訳を見ると、企業の生産活動の減退などによる地方消費税の減収により地方消費税清算金が11億4,285万円（4.2パーセント）の減となったほか、砂防基礎調査事業の減等による繰越金の9億7,139万円（11.5パーセント）の減等により、自主財源は減となっている。

一方、防災・減災、国土強<sup>じん</sup>靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う社会資本整備総合交付金の増等に伴い国庫支出金が110億5,102万円（17.4パーセント）の増となったほか、これに伴う起債の増等による県債の46億8,460万円（6.5パーセント）の増等により、依存財源は増となり、歳入全体としては増となっている。

不納欠損額は6,510万円で、前年度に比べて1,028万円（13.6パーセント）の減となっている。その内訳は、県税4,330万円及び諸収入2,180万円であり、前年度に比べて県税が561万円の減、諸収入が467万円の減となっている。

収入未済額は27億3,179万円で、前年度に比べて5,340万円（1.9パーセント）の減となっている。主なものは、県税5億4,682万円及び諸収入21億4,898万円であり、県税は8,031万円の減、諸収入は2,374万円の増となっている。

### 財源別歳入状況



## (2) 歳出の決算状況

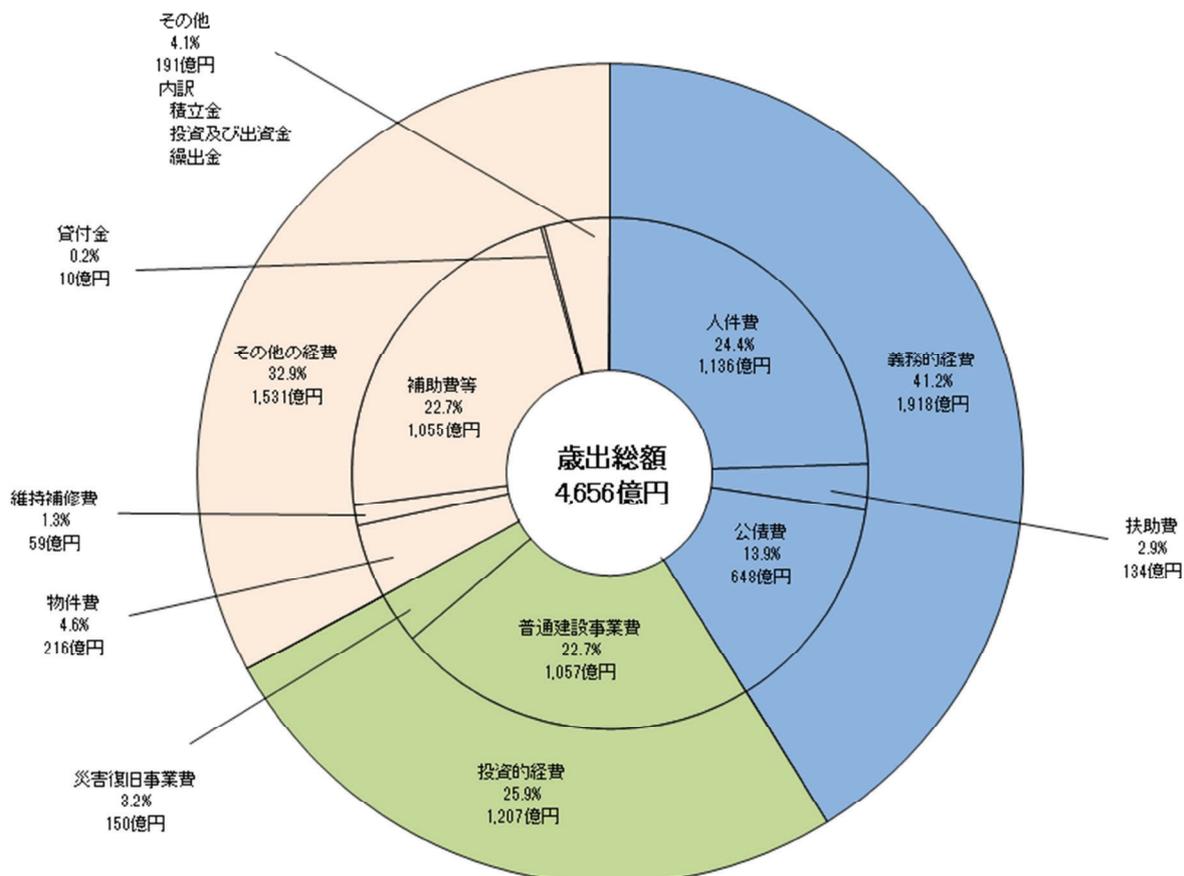
歳出決算額は4,656億4,089万円で、前年度に比べて157億1,253万円（3.5パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、86.0パーセントとなっている。

歳出の内訳を見ると、義務的経費は1,918億2,221万円で、前年度に比べて26億7,202万円（1.4パーセント）の減となっている。これは、職員の新陳代謝等に伴い人件費が9億7,104万円（0.8パーセント）の減となったほか、公共事業等債や一般単独事業債の元利償還金の減等により公債費が20億4,893万円（3.1パーセント）の減となったことなどによるものである。

投資的経費は1,206億5,054万円で、前年度に比べて170億7,337万円（16.5パーセント）の増となっている。これは、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応に伴う公共事業の増等により普通建設事業費が124億5,614万円（13.4パーセント）の増となったほか、平成30年度に発生した豪雨災害への対応（繰越事業）等により災害復旧事業費が46億1,723万円（44.6パーセント）の増となったことによるものである。

その他の経費は1,531億6,814万円で、前年度に比べて13億1,119万円（0.9パーセント）の増となっている。これは、参議院議員選挙、県知事選挙に伴う市町村等交付金の増等により補助費等が17億2,836万円（1.7パーセント）、被災者生活再建支援基金出えん金の増等により投資及び出資金が4億341万円（4,740.5パーセント）の増となった一方、防災対策基金積立金の減等により積立金が3億6,615万円（2.8パーセント）の減となったことによるものである。

### 性質別歳出状況



歳入の決算状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		収入割合	
								円	%	円	%
県税	令和元年度	64,671,322,000	65,516,137,017	64,926,016,959	13.8	43,295,107	546,824,951	254,694,959	100.4	99.1	
	平成30年度	65,778,951,000	65,958,432,209	65,282,395,920	14.3	48,901,590	627,134,699	△ 496,555,080	99.2	99.0	
	増減額	△ 1,107,629,000	△ 442,295,192	△ 356,378,961	—	△ 5,606,483	△ 80,309,748	751,250,039	—	—	
	対前年度比	98.3%	99.3%	99.5%	—	88.5%	87.2%	—	—	—	
地方消費税清算	令和元年度	26,200,051,000	26,200,018,973	26,200,018,973	5.6	0	0	△ 32,027	100.0	100.0	
	平成30年度	27,342,870,000	27,342,870,295	27,342,870,295	6.0	0	0	295	100.0	100.0	
	増減額	△ 1,142,819,000	△ 1,142,851,322	△ 1,142,851,322	—	0	0	△ 32,322	—	—	
	対前年度比	95.8%	95.8%	95.8%	—	—	—	—	—	—	
地方譲与税	令和元年度	13,441,791,000	13,441,790,780	13,441,790,780	2.9	0	0	△ 220	100.0	100.0	
	平成30年度	13,784,619,000	13,784,619,000	13,784,619,000	3.0	0	0	0	100.0	100.0	
	増減額	△ 342,828,000	△ 342,828,220	△ 342,828,220	—	0	0	△ 220	—	—	
	対前年度比	97.5%	97.5%	97.5%	—	—	—	—	—	—	
地方交付金	令和元年度	641,264,000	641,264,000	641,264,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0	
	平成30年度	217,264,000	217,264,000	217,264,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0	
	増減額	424,000,000	424,000,000	424,000,000	—	0	0	0	—	—	
	対前年度比	295.2%	295.2%	295.2%	—	—	—	—	—	—	
地方交付税	令和元年度	172,630,463,000	172,630,463,000	172,630,463,000	36.6	0	0	0	100.0	100.0	
	平成30年度	172,793,716,000	172,793,716,000	172,793,716,000	37.7	0	0	0	100.0	100.0	
	増減額	△ 163,253,000	△ 163,253,000	△ 163,253,000	—	0	0	0	—	—	
	対前年度比	99.9%	99.9%	99.9%	—	—	—	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	令和元年度	170,261,000	170,261,000	170,261,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0	
	平成30年度	182,626,000	182,626,000	182,626,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0	
	増減額	△ 12,365,000	△ 12,365,000	△ 12,365,000	—	0	0	0	—	—	
	対前年度比	93.2%	93.2%	93.2%	—	—	—	—	—	—	
分金及び負担	令和元年度	3,056,151,000	1,848,756,288	1,838,665,743	0.4	0	10,090,545	△ 1,217,485,257	60.2	99.5	
	平成30年度	3,460,144,000	1,945,663,309	1,936,854,323	0.4	0	8,808,986	△ 1,523,289,677	56.0	99.5	
	増減額	△ 403,993,000	△ 96,907,021	△ 98,188,580	—	0	1,281,559	305,804,420	—	—	
	対前年度比	88.3%	95.0%	94.9%	—	—	114.5%	—	—	—	
使用料及び手数料	令和元年度	5,267,355,000	5,324,495,217	5,298,604,117	1.1	0	25,891,100	31,249,117	100.6	99.5	
	平成30年度	5,335,484,000	5,316,035,006	5,292,031,018	1.2	0	24,003,988	△ 43,452,982	99.2	99.5	
	増減額	△ 68,129,000	8,460,211	6,573,099	—	0	1,887,112	74,702,099	—	—	
	対前年度比	98.7%	100.2%	100.1%	—	—	107.9%	—	—	—	

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		収入割合	
								円	%	円	%
国庫支出金	令和元年度	110,758,818,650	74,562,792,907	74,562,792,907	15.8	0	0	△ 36,196,025,743	67.3	100.0	
	平成30年度	99,548,875,400	63,511,772,631	63,511,772,631	13.9	0	0	△ 36,037,102,769	63.8	100.0	
	増減額	11,209,943,250	11,051,020,276	11,051,020,276	—	0	0	△ 158,922,974	—	—	
	対前年度比	111.3%	117.4%	117.4%	—	—	—	—	—	—	
財産収入	令和元年度	1,156,408,000	1,159,611,873	1,159,607,873	0.2	0	4,000	3,199,873	100.3	100.0	
	平成30年度	1,124,075,000	1,083,308,368	1,083,308,368	0.2	0	0	△ 40,766,632	96.4	100.0	
	増減額	32,333,000	76,303,505	76,299,505	—	0	4,000	43,966,505	—	—	
	対前年度比	102.9%	107.0%	107.0%	—	—	—	—	—	—	
寄附金	令和元年度	175,923,000	176,266,167	176,266,167	0.0	0	0	343,167	100.2	100.0	
	平成30年度	90,599,000	91,511,763	91,511,763	0.0	0	0	912,763	101.0	100.0	
	増減額	85,324,000	84,754,404	84,754,404	—	0	0	△ 569,596	—	—	
	対前年度比	194.2%	192.6%	192.6%	—	—	—	—	—	—	
繰入金	令和元年度	18,292,509,000	15,591,331,658	15,591,331,658	3.3	0	0	△ 2,701,177,342	85.2	100.0	
	平成30年度	15,378,611,000	15,098,841,671	15,098,841,671	3.3	0	0	△ 279,769,329	98.2	100.0	
	増減額	2,913,898,000	492,489,987	492,489,987	—	0	0	△ 2,421,408,013	—	—	
	対前年度比	118.9%	103.3%	103.3%	—	—	—	—	—	—	
繰越金	令和元年度	7,505,905,474	7,505,905,761	7,505,905,761	1.6	0	0	287	100.0	100.0	
	平成30年度	8,477,290,807	8,477,290,841	8,477,290,841	1.9	0	0	34	100.0	100.0	
	増減額	△ 971,385,333	△ 971,385,080	△ 971,385,080	—	0	0	253	—	—	
	対前年度比	88.5%	88.5%	88.5%	—	—	—	—	—	—	
諸収入	令和元年度	11,302,946,000	12,847,997,050	10,677,209,605	2.3	21,803,182	2,148,984,263	△ 625,736,395	94.5	83.1	
	平成30年度	10,961,977,000	12,739,153,504	10,587,432,985	2.3	26,473,301	2,125,247,218	△ 374,544,015	96.6	83.1	
	増減額	340,969,000	108,843,546	89,776,620	—	△ 4,670,119	23,737,045	△ 251,192,380	—	—	
	対前年度比	103.1%	100.9%	100.8%	—	82.4%	101.1%	—	—	—	
債券	令和元年度	105,963,800,000	77,081,800,000	77,081,800,000	16.3	0	0	△ 28,882,000,000	72.7	100.0	
	平成30年度	102,286,200,000	72,397,200,000	72,397,200,000	15.8	0	0	△ 29,889,000,000	70.8	100.0	
	増減額	3,677,600,000	4,684,600,000	4,684,600,000	—	0	0	1,007,000,000	—	—	
	対前年度比	103.6%	106.5%	106.5%	—	—	—	—	—	—	
合計	令和元年度	541,234,968,124	474,698,891,691	471,901,998,543	100.0	65,098,289	2,731,794,859	△ 69,332,969,581	87.2	99.4	
	平成30年度	526,763,302,207	460,940,304,597	458,079,734,815	100.0	75,374,891	2,785,194,891	△ 68,683,567,392	87.0	99.4	
	増減額	14,471,665,917	13,758,587,094	13,822,263,728	—	△ 10,276,602	△ 53,400,032	△ 649,402,189	—	—	
	対前年度比	102.7%	103.0%	103.0%	—	86.4%	98.1%	—	—	—	

歳出の決算状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
議会費	令和元年度	円 1,030,126,000	円 1,001,799,953	% 0.2	円 0	円 0	円 0	円 28,326,047	% 97.3
	平成30年度	1,018,300,000	995,372,447	0.2	0	0	0	22,927,553	97.7
	増減額	11,826,000	6,427,506	—	0	0	0	5,398,494	—
	対前年度比	101.2%	100.6%	—	—	—	—	123.5%	—
総務費	令和元年度	15,486,741,000	15,097,243,443	3.2	26,399,000	0	26,399,000	363,098,557	97.5
	平成30年度	13,222,100,000	12,874,071,729	2.9	0	0	0	348,028,271	97.4
	増減額	2,264,641,000	2,223,171,714	—	26,399,000	0	26,399,000	15,070,286	—
	対前年度比	117.1%	117.3%	—	—	—	—	104.3%	—
危機管理費	令和元年度	3,576,813,000	2,553,706,355	0.6	365,983,000	0	365,983,000	657,123,645	71.4
	平成30年度	2,833,520,000	2,553,031,357	0.6	34,378,000	0	34,378,000	246,110,643	90.1
	増減額	743,293,000	674,998	—	331,605,000	0	331,605,000	411,013,002	—
	対前年度比	126.2%	100.0%	—	1,064.6%	—	1,064.6%	267.0%	—
健康福祉費	令和元年度	74,962,071,000	72,443,545,048	15.6	1,787,567,000	0	1,787,567,000	730,958,952	96.6
	平成30年度	74,617,680,000	73,141,032,995	16.3	613,759,000	0	613,759,000	862,888,005	98.0
	増減額	344,391,000	△697,487,947	—	1,173,808,000	0	1,173,808,000	△131,929,053	—
	対前年度比	100.5%	99.0%	—	291.2%	—	291.2%	84.7%	—
文化生活費	令和元年度	5,256,185,000	5,053,629,714	1.1	27,387,000	0	27,387,000	175,168,286	96.2
	平成30年度	4,006,647,000	3,850,812,498	0.8	34,362,000	0	34,362,000	121,472,502	96.1
	増減額	1,249,538,000	1,202,817,216	—	△6,975,000	0	△6,975,000	53,695,784	—
	対前年度比	131.2%	131.2%	—	79.7%	—	79.7%	144.2%	—
産業振興推進費	令和元年度	5,230,655,000	4,945,151,379	1.1	113,131,000	0	113,131,000	172,372,621	94.5
	平成30年度	5,001,546,000	4,735,066,636	1.0	69,455,000	0	69,455,000	197,024,364	94.7
	増減額	229,109,000	210,084,743	—	43,676,000	0	43,676,000	△24,651,743	—
	対前年度比	104.6%	104.4%	—	162.9%	—	162.9%	87.5%	—
商工労働費	令和元年度	6,235,863,000	5,887,375,227	1.3	57,547,000	0	57,547,000	290,940,773	94.4
	平成30年度	6,423,339,000	5,944,807,174	1.3	58,286,000	0	58,286,000	420,245,826	92.6
	増減額	△187,476,000	△57,431,947	—	△739,000	0	△739,000	△129,305,053	—
	対前年度比	97.1%	99.0%	—	98.7%	—	98.7%	69.2%	—
観光振興費	令和元年度	6,840,713,000	5,954,101,344	1.3	748,966,000	0	748,966,000	137,645,656	87.0
	平成30年度	3,839,999,000	3,468,507,304	0.8	273,351,000	0	273,351,000	98,140,696	90.3
	増減額	3,000,714,000	2,485,594,040	—	475,615,000	0	475,615,000	39,504,960	—
	対前年度比	178.1%	171.7%	—	274.0%	—	274.0%	140.3%	—
農業振興費	令和元年度	19,906,270,000	15,687,014,280	3.4	3,545,024,000	135,742,309	3,680,766,309	538,489,411	78.8
	平成30年度	19,262,644,360	13,887,725,681	3.1	4,236,510,000	67,563,000	4,304,073,000	1,070,845,679	72.1
	増減額	643,625,640	1,799,288,599	—	△691,486,000	68,179,309	△623,306,691	△532,356,268	—
	対前年度比	103.3%	113.0%	—	83.7%	200.9%	85.5%	50.3%	—
林業振興環境費	令和元年度	22,641,862,000	14,926,365,252	3.2	5,809,693,000	723,374,800	6,533,067,800	1,182,428,948	65.9
	平成30年度	20,602,302,000	12,413,729,510	2.8	7,707,164,000	31,106,000	7,738,270,000	450,302,490	60.3
	増減額	2,039,560,000	2,512,635,742	—	△1,897,471,000	692,268,800	△1,205,202,200	732,126,458	—
	対前年度比	109.9%	120.2%	—	75.4%	2,325.5%	84.4%	262.6%	—

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
水産振興費	令和元年度	円 7,619,772,000	円 4,790,812,079	% 1.0	円 2,611,511,000	円 11,112,000	円 2,622,623,000	円 206,336,921	% 62.9
	平成30年度	5,972,932,000	4,079,497,943	0.9	1,778,166,000	0	1,778,166,000	115,268,057	68.3
	増減額	1,646,840,000	711,314,136	—	833,345,000	11,112,000	844,457,000	91,068,864	—
	対前年度比	127.6%	117.4%	—	146.9%	—	147.5%	179.0%	—
土木費	令和元年度	121,044,107,124	83,240,730,631	17.9	35,939,944,000	393,566,411	36,333,510,411	1,469,866,082	68.8
	平成30年度	112,043,467,847	74,651,470,252	16.6	35,941,645,000	228,104,124	36,169,749,124	1,222,248,471	66.6
	増減額	9,000,639,277	8,589,260,379	—	△1,701,000	165,462,287	163,761,287	247,617,611	—
	対前年度比	108.0%	111.5%	—	100.0%	172.5%	100.5%	120.3%	—
教育費	令和元年度	101,558,623,000	97,079,355,925	20.8	2,805,554,000	0	2,805,554,000	1,673,713,075	95.6
	平成30年度	103,181,642,000	98,261,062,560	21.8	3,086,772,000	0	3,086,772,000	1,833,807,440	95.2
	増減額	△1,623,019,000	△1,181,706,635	—	△281,218,000	0	△281,218,000	△160,094,365	—
	対前年度比	98.4%	98.8%	—	90.9%	—	90.9%	91.3%	—
警察費	令和元年度	21,472,815,000	21,126,351,217	4.5	89,812,000	1,243,000	91,055,000	255,408,783	98.4
	平成30年度	21,482,174,000	21,193,652,606	4.7	62,744,000	0	62,744,000	225,777,394	98.7
	増減額	△9,359,000	△67,301,389	—	27,068,000	1,243,000	28,311,000	29,631,389	—
	対前年度比	100.0%	99.7%	—	143.1%	—	145.1%	113.1%	—
災害復旧費	令和元年度	23,600,523,000	11,285,309,983	2.4	7,161,264,000	3,324,116,500	10,485,380,500	1,829,832,517	47.8
	平成30年度	22,661,627,000	7,507,227,471	1.7	13,179,869,000	0	13,179,869,000	1,974,530,529	33.1
	増減額	938,896,000	3,778,082,512	—	△6,018,605,000	3,324,116,500	△2,694,488,500	△144,698,012	—
	対前年度比	104.1%	150.3%	—	54.3%	—	79.6%	92.7%	—
公債費	令和元年度	64,940,136,000	64,936,936,899	13.9	0	0	0	3,199,101	100.0
	平成30年度	66,986,565,000	66,977,538,163	14.9	0	0	0	9,026,837	100.0
	増減額	△2,046,429,000	△2,040,601,264	—	0	0	0	△5,827,736	—
	対前年度比	96.9%	97.0%	—	—	—	—	35.4%	—
諸支出金	令和元年度	39,732,058,000	39,631,465,209	8.5	0	0	0	100,592,791	99.8
	平成30年度	43,541,482,000	43,393,752,728	9.6	0	0	0	147,729,272	99.7
	増減額	△3,809,424,000	△3,762,287,519	—	0	0	0	△47,136,481	—
	対前年度比	91.3%	91.3%	—	—	—	—	68.1%	—
予備費	令和元年度	99,635,000	0	0.0	0	0	0	99,635,000	0.0
	平成30年度	65,335,000	0	0.0	0	0	0	65,335,000	0.0
	増減額	34,300,000	0	—	0	0	0	34,300,000	—
	対前年度比	152.5%	—	—	—	—	—	152.5%	—
合計	令和元年度	541,234,968,124	465,640,893,938	100.0	61,089,782,000	4,589,155,020	65,678,937,020	9,915,137,166	86.0
	平成30年度	526,763,302,207	449,928,359,054	100.0	67,076,461,000	326,773,124	67,403,234,124	9,431,709,029	85.4
	増減額	14,471,665,917	15,712,534,884	—	△5,986,679,000	4,262,381,896	△1,724,297,104	483,428,137	—
	対前年度比	102.7%	103.5%	—	91.1%	1,404.4%	97.4%	105.1%	—

性質別歳出の決算状況

		平成30年度		令和元年度		対前年度比		
		決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (C)-(A)	比率 (C)/(A)	構成比 増減 (D)-(B)
		千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
義務的経費	人件費	114,524,061	25.4	113,553,019	24.4	△971,042	99.2	△1.0
	扶助費	13,062,962	2.9	13,410,916	2.9	347,954	102.7	0.0
	公債費	66,907,204	14.9	64,858,274	13.9	△2,048,930	96.9	△1.0
	小計	194,494,227	43.2	191,822,209	41.2	△2,672,018	98.6	△2.0
投資的経費	普通建設事業費	93,234,874	20.7	105,691,010	22.7	12,456,136	113.4	2.0
	補助事業費	55,226,373	12.3	65,775,365	14.1	10,548,992	119.1	1.8
	単独事業費	28,426,536	6.3	29,158,114	6.3	731,578	102.6	0.0
	その他	9,581,965	2.1	10,757,531	2.3	1,175,566	112.3	0.2
	災害復旧事業費	10,342,302	2.3	14,959,531	3.2	4,617,229	144.6	0.9
	補助事業費	6,024,511	1.3	10,746,295	2.3	4,721,784	178.4	1.0
	単独事業費	2,990,961	0.7	3,893,017	0.8	902,056	130.2	0.1
	その他	1,326,830	0.3	320,219	0.1	△1,006,611	24.1	△0.2
	小計	103,577,176	23.0	120,650,541	25.9	17,073,365	116.5	2.9
	その他の経費	物件費	21,310,256	4.7	21,607,164	4.6	296,908	101.4
維持補修費		6,368,763	1.4	5,909,538	1.3	△459,225	92.8	△0.1
補助費等		103,814,800	23.1	105,543,158	22.7	1,728,358	101.7	△0.4
貸付金		1,210,703	0.3	970,988	0.2	△239,715	80.2	△0.1
その他		19,152,434	4.3	19,137,296	4.1	△15,138	99.9	△0.2
小計		151,856,956	33.8	153,168,144	32.9	1,311,188	100.9	△0.9
合計		449,928,359	100.0	465,640,894	100.0	15,712,535	103.5	—

### 3 特別会計の決算状況

#### (1) 概要

歳入決算額の合計は2,975億3,103万円で、前年度に比べて18億8,875万円（0.6パーセント）の増となっている。収入割合は、予算現額に対して99.9パーセント、調定額に対して98.9パーセントとなっている。

不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金特別会計で360万円、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計で543万円で合計903万円となっている。

収入未済額は8つの特別会計の合計で32億3,353万円であり、前年度に比べて2億3,315万円（7.8パーセント）の増となっている。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金助成事業特別会計27億5,995万円、流域下水道事業特別会計2億5,340万円（公営企業会計移行による打切決算のため計上）である。

歳出決算額の合計は2,929億5,023万円で、前年度に比べて11億9,638万円（0.4パーセント）の増となっている。予算現額に対する執行率は、98.4パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、流通団地及び工業団地造成事業特別会計4億6,450万円、流域下水道事業特別会計2億1,118万円で合計6億7,567万円となっている。

不用額の合計は40億6,295万円で、前年度に比べて13億2,697万円（48.5パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は45億8,080万円で、前年度に比べて6億9,237万円（17.8パーセント）の増となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

特別会計の決算概要

	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
1 収入証紙等管理 特別会計	2,254,571,000	2,210,110,780	2,168,971,820	41,138,960
2 給与等集中管理 特別会計	98,543,000,000	98,370,405,528	98,370,405,528	0
3 旅費集中管理 特別会計	1,551,350,000	1,204,764,887	1,204,764,887	0
4 用品等調達 特別会計	1,270,418,000	1,176,402,743	1,173,008,678	3,394,065
5 会計事務集中管理 特別会計	4,005,616,000	3,901,162,512	3,901,162,512	0
6 県債管理 特別会計	99,175,636,000	99,174,906,078	99,174,885,500	20,578
7 土地取得事業 特別会計	2,515,000	11,534,440	336,811	11,197,629
8 国民健康保険事業 特別会計	82,686,637,000	82,650,488,959	80,703,825,134	1,946,663,825
9 災害救助基金 特別会計	166,090,000	102,546,723	102,546,723	0
10 母子父子寡婦福祉資金 特別会計	42,864,000	73,359,393	39,576,267	33,783,126
11 中小企業近代化資金 助成事業特別会計	176,712,000	201,217,490	161,742,177	39,475,313
12 流通団地及び工業団地 造成事業特別会計	1,462,393,000	1,004,957,227	984,720,292	20,236,935
13 農業改良資金助成事業 特別会計	67,874,000	177,867,132	66,224,827	111,642,305
14 県営林事業 特別会計	238,074,000	251,157,061	226,251,076	24,905,985
15 林業・木材産業改善資金 助成事業特別会計	1,403,502,000	1,551,285,831	1,315,315,697	235,970,134
16 沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計	452,196,000	483,229,263	452,158,541	31,070,722
17 流域下水道事業 特別会計	2,799,985,000	2,412,528,947	1,536,504,292	876,024,655
18 港湾整備事業 特別会計	1,201,648,000	1,196,261,820	1,182,693,268	13,568,552
19 高等学校等奨学金 特別会計	187,773,000	1,376,842,287	185,134,315	1,191,707,972
合 計	297,688,854,000	297,531,029,101	292,950,228,345	4,580,800,756
前 年 度 合 計	295,847,450,000	295,642,281,500	291,753,849,386	3,888,432,114
増 減 額	1,841,404,000	1,888,747,601	1,196,378,959	692,368,642
対 前 年 度 比 率	100.6%	100.6	100.4	117.8

ア 不納欠損額	9,033,862円	
① 母子父子寡婦福祉資金特別会計		3,601,962円
② 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		5,431,900円
イ 収入未済額	3,233,526,085円	
① 母子父子寡婦福祉資金特別会計		21,038,839円
② 中小企業近代化資金助成事業特別会計		2,759,945,912円
③ 農業改良資金助成事業特別会計		93,461,441円
④ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		21,744,986円
⑤ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		5,074,000円
⑥ 流域下水道事業特別会計		253,397,550円
⑦ 港湾整備事業特別会計		2,609,279円
⑧ 高等学校等奨学金特別会計		76,254,078円
ウ 翌年度繰越額	675,673,000円	
① 流通団地及び工業団地造成事業特別会計		464,498,000円
② 流域下水道事業特別会計		211,175,000円
エ 不用額	4,062,952,655円	
① 収入証紙等管理特別会計		85,599,180円
② 給与等集中管理特別会計		172,594,472円
③ 旅費集中管理特別会計		346,585,113円
④ 用品等調達特別会計		97,409,322円
⑤ 会計事務集中管理特別会計		104,453,488円
⑥ 県債管理特別会計		750,500円
⑦ 土地取得事業特別会計		2,178,189円
⑧ 国民健康保険事業特別会計		1,982,811,866円
⑨ 災害救助基金特別会計		63,543,277円
⑩ 母子父子寡婦福祉資金特別会計		3,287,733円
⑪ 中小企業近代化資金助成事業特別会計		14,969,823円
⑫ 流通団地及び工業団地造成事業特別会計		13,174,708円
⑬ 農業改良資金助成事業特別会計		1,649,173円
⑭ 県営林事業特別会計		11,822,924円
⑮ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		88,186,303円
⑯ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		37,459円
⑰ 流域下水道事業特別会計		1,052,305,708円
⑱ 港湾整備事業特別会計		18,954,732円
⑲ 高等学校等奨学金特別会計		2,638,685円

(2) 特別会計別の決算状況

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳入		
			調定額	収入済額 (A)	不納欠損額
		円	円	円	円
1 収入証紙等管理特別会計	令和元年度	2,254,571,000	2,210,110,780	2,210,110,780	0
	平成30年度	2,475,322,000	2,352,840,763	2,352,840,763	0
	増減額	△ 220,751,000	△ 142,729,983	△ 142,729,983	0
	対前年度比	91.1%	93.9%	93.9%	—
2 給与等集中管理特別会計	令和元年度	98,543,000,000	98,370,405,528	98,370,405,528	0
	平成30年度	99,326,000,000	99,205,373,804	99,205,373,804	0
	増減額	△ 783,000,000	△ 834,968,276	△ 834,968,276	0
	対前年度比	99.2%	99.2%	99.2%	—
3 旅費集中管理特別会計	令和元年度	1,551,350,000	1,204,764,887	1,204,764,887	0
	平成30年度	1,565,605,000	1,295,186,833	1,295,186,833	0
	増減額	△ 14,255,000	△ 90,421,946	△ 90,421,946	0
	対前年度比	99.1%	93.0%	93.0%	—
4 用品等調達特別会計	令和元年度	1,270,418,000	1,176,402,743	1,176,402,743	0
	平成30年度	954,934,000	889,571,354	889,571,354	0
	増減額	315,484,000	286,831,389	286,831,389	0
	対前年度比	133.0%	132.2%	132.2%	—
5 会計事務集中管理特別会計	令和元年度	4,005,616,000	3,901,162,512	3,901,162,512	0
	平成30年度	3,969,342,000	3,814,107,129	3,814,107,129	0
	増減額	36,274,000	87,055,383	87,055,383	0
	対前年度比	100.9%	102.3%	102.3%	—
6 県債管理特別会計	令和元年度	99,175,636,000	99,174,906,078	99,174,906,078	0
	平成30年度	93,201,217,000	93,194,477,187	93,194,477,187	0
	増減額	5,974,419,000	5,980,428,891	5,980,428,891	0
	対前年度比	106.4%	106.4%	106.4%	—
7 土地取得事業特別会計	令和元年度	2,515,000	11,534,440	11,534,440	0
	平成30年度	2,843,346,000	2,853,774,478	2,853,774,478	0
	増減額	△ 2,840,831,000	△ 2,842,240,038	△ 2,842,240,038	0
	対前年度比	0.1%	0.4%	0.4%	—
8 国民健康保険事業特別会計	令和元年度	82,686,637,000	82,650,488,959	82,650,488,959	0
	平成30年度	81,399,824,000	81,474,423,034	81,474,423,034	0
	増減額	1,286,813,000	1,176,065,925	1,176,065,925	0
	対前年度比	101.6%	101.4%	101.4%	—
9 災害救助基金特別会計	令和元年度	166,090,000	102,546,723	102,546,723	0
	平成30年度	95,355,000	90,037,082	90,037,082	0
	増減額	70,735,000	12,509,641	12,509,641	0
	対前年度比	174.2%	113.9%	113.9%	—
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和元年度	42,864,000	98,000,194	73,359,393	3,601,962
	平成30年度	139,172,000	171,247,825	144,646,211	1,589,779
	増減額	△ 96,308,000	△ 73,247,631	△ 71,286,818	2,012,183
	対前年度比	30.8%	57.2%	50.7%	226.6%

収入未済額	収入割合		歳 出				歳入歳出差引額 (A)-(B)
	対予算	対調定	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
0	98.0	100.0	2,168,971,820	0	85,599,180	96.2	41,138,960
0	95.1	100.0	2,319,983,663	0	155,338,337	93.7	32,857,100
0	—	—	△ 151,011,843	0	△ 69,739,157	—	8,281,860
—	—	—	93.5%	—	55.1%	—	—
0	99.8	100.0	98,370,405,528	0	172,594,472	99.8	0
0	99.9	100.0	99,205,373,804	0	120,626,196	99.9	0
0	—	—	△ 834,968,276	0	51,968,276	—	0
—	—	—	99.2%	—	143.1%	—	—
0	77.7	100.0	1,204,764,887	0	346,585,113	77.7	0
0	82.7	100.0	1,295,186,833	0	270,418,167	82.7	0
0	—	—	△ 90,421,946	0	76,166,946	—	0
—	—	—	93.0%	—	128.2%	—	—
0	92.6	100.0	1,173,008,678	0	97,409,322	92.3	3,394,065
0	93.2	100.0	886,204,575	0	68,729,425	92.8	3,366,779
0	—	—	286,804,103	0	28,679,897	—	27,286
—	—	—	132.4%	—	141.7%	—	—
0	97.4	100.0	3,901,162,512	0	104,453,488	97.4	0
0	96.1	100.0	3,814,107,129	0	155,234,871	96.1	0
0	—	—	87,055,383	0	△ 50,781,383	—	0
—	—	—	102.3%	—	67.3%	—	—
0	100.0	100.0	99,174,885,500	0	750,500	100.0	20,578
0	100.0	100.0	93,194,477,187	0	6,739,813	100.0	0
0	—	—	5,980,408,313	0	△ 5,989,313	—	20,578
—	—	—	106.4%	—	11.1%	—	—
0	458.6	100.0	336,811	0	2,178,189	13.4	11,197,629
0	100.4	100.0	2,842,305,002	0	1,040,998	100.0	11,469,476
0	—	—	△ 2,841,968,191	0	1,137,191	—	△ 271,847
—	—	—	0.0%	—	209.2%	—	—
0	100.0	100.0	80,703,825,134	0	1,982,811,866	97.6	1,946,663,825
0	100.1	100.0	79,772,422,615	0	1,627,401,385	98.0	1,702,000,419
0	—	—	931,402,519	0	355,410,481	—	244,663,406
—	—	—	101.2%	—	121.8%	—	—
0	61.7	100.0	102,546,723	0	63,543,277	61.7	0
0	94.4	100.0	90,037,082	0	5,317,918	94.4	0
0	—	—	12,509,641	0	58,225,359	—	0
—	—	—	113.9%	—	1,194.9%	—	—
21,038,839	171.1	74.9	39,576,267	0	3,287,733	92.3	33,783,126
25,011,835	103.9	84.5	129,285,220	0	9,886,780	92.9	15,360,991
△ 3,972,996	—	—	△ 89,708,953	0	△ 6,599,047	—	18,422,135
84.1%	—	—	30.6%	—	33.3%	—	—

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳入		
			調定額	収入済額 (A)	不納欠損額
		円	円	円	円
11 中小企業近代化資金助成事業 特別会計	令和元年度	176,712,000	2,961,163,402	201,217,490	0
	平成30年度	2,259,622,000	5,105,940,953	2,300,772,254	41,026,787
	増減額	△ 2,082,910,000	△ 2,144,777,551	△ 2,099,554,764	△ 41,026,787
	対前年度比	7.8%	58.0%	8.7%	0.0%
12 流通団地及び工業団地造成事業 特別会計	令和元年度	1,462,393,000	1,004,957,227	1,004,957,227	0
	平成30年度	1,396,755,000	1,283,691,835	1,283,691,835	0
	増減額	65,638,000	△ 278,734,608	△ 278,734,608	0
	対前年度比	104.7%	78.3%	78.3%	—
13 農業改良資金助成事業特別会計	令和元年度	67,874,000	271,328,573	177,867,132	0
	平成30年度	63,150,000	292,485,816	199,409,246	0
	増減額	4,724,000	△ 21,157,243	△ 21,542,114	0
	対前年度比	107.5%	92.8%	89.2%	—
14 県営林事業特別会計	令和元年度	238,074,000	251,157,061	251,157,061	0
	平成30年度	262,550,000	268,920,893	268,920,893	0
	増減額	△ 24,476,000	△ 17,763,832	△ 17,763,832	0
	対前年度比	90.7%	93.4%	93.4%	—
15 林業・木材産業改善資金助成 事業特別会計	令和元年度	1,403,502,000	1,578,462,717	1,551,285,831	5,431,900
	平成30年度	1,505,675,000	1,672,607,219	1,645,000,333	0
	増減額	△ 102,173,000	△ 94,144,502	△ 93,714,502	5,431,900
	対前年度比	93.2%	94.4%	94.3%	—
16 沿岸漁業改善資金助成事業特別 会計	令和元年度	452,196,000	488,303,263	483,229,263	0
	平成30年度	126,848,000	585,792,961	580,701,961	0
	増減額	325,348,000	△ 97,489,698	△ 97,472,698	0
	対前年度比	356.5%	83.4%	83.2%	—
17 流域下水道事業特別会計	令和元年度	2,799,985,000	2,665,926,497	2,412,528,947	0
	平成30年度	3,215,605,000	2,211,680,448	2,211,680,448	0
	増減額	△ 415,620,000	454,246,049	200,848,499	0
	対前年度比	87.1%	120.5%	109.1%	—
18 港湾整備事業特別会計	令和元年度	1,201,648,000	1,198,871,099	1,196,261,820	0
	平成30年度	816,074,000	593,248,864	584,435,215	0
	増減額	385,574,000	605,622,235	611,826,605	0
	対前年度比	147.2%	202.1%	204.7%	—
19 高等学校等奨学金特別会計	令和元年度	187,773,000	1,453,096,365	1,376,842,287	0
	平成30年度	231,054,000	1,329,870,463	1,253,231,440	0
	増減額	△ 43,281,000	123,225,902	123,610,847	0
	対前年度比	81.3%	109.3%	109.9%	—
合計	令和元年度	297,688,854,000	300,773,589,048	297,531,029,101	9,033,862
	平成30年度	295,847,450,000	298,685,278,941	295,642,281,500	42,616,566
	増減額	1,841,404,000	2,088,310,107	1,888,747,601	△ 33,582,704
	対前年度比	100.6%	100.7%	100.6%	21.2%

収入未済額	収入割合		歳 出				歳入歳出差引額 (A) - (B)
	対予算	対調定	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
2,759,945,912	113.9	6.8	161,742,177	0	14,969,823	91.5	39,475,313
2,764,141,912	101.8	45.1	2,248,395,998	0	11,226,002	99.5	52,376,256
△ 4,196,000	—	—	△ 2,086,653,821	0	3,743,821	—	△ 12,900,943
99.8%	—	—	7.2%	—	133.3%	—	—
0	68.7	100.0	984,720,292	464,498,000	13,174,708	67.3	20,236,935
0	91.9	100.0	1,238,813,976	78,931,000	79,010,024	88.7	44,877,859
0	—	—	△ 254,093,684	385,567,000	△ 65,835,316	—	△ 24,640,924
—	—	—	79.5%	588.5%	16.7%	—	—
93,461,441	262.1	65.6	66,224,827	0	1,649,173	97.6	111,642,305
93,076,570	315.8	68.2	61,741,013	0	1,408,987	97.8	137,668,233
384,871	—	—	4,483,814	0	240,186	—	△ 26,025,928
100.4%	—	—	107.3%	—	117.0%	—	—
0	105.5	100.0	226,251,076	0	11,822,924	95.0	24,905,985
0	102.4	100.0	238,880,175	0	23,669,825	91.0	30,040,718
0	—	—	△ 12,629,099	0	△ 11,846,901	—	△ 5,134,733
—	—	—	94.7%	—	49.9%	—	—
21,744,986	110.5	98.3	1,315,315,697	0	88,186,303	93.7	235,970,134
27,606,886	109.3	98.3	1,414,542,819	0	91,132,181	93.9	230,457,514
△ 5,861,900	—	—	△ 99,227,122	0	△ 2,945,878	—	5,512,620
78.8%	—	—	93.0%	—	96.8%	—	—
5,074,000	106.9	99.0	452,158,541	0	37,459	100.0	31,070,722
5,091,000	457.8	99.1	126,474,694	0	373,306	99.7	454,227,267
△ 17,000	—	—	325,683,847	0	△ 335,847	—	△ 423,156,545
99.7%	—	—	357.5%	—	10.0%	—	—
253,397,550	86.2	90.5	1,536,504,292	211,175,000	1,052,305,708	54.9	876,024,655
0	68.8	100.0	2,073,417,780	1,054,911,000	87,276,220	64.5	138,262,668
253,397,550	—	—	△ 536,913,488	△ 843,736,000	965,029,488	—	737,761,987
—	—	—	74.1%	20.0%	1,205.7%	—	—
2,609,279	99.6	99.8	1,182,693,268	0	18,954,732	98.4	13,568,552
8,813,649	71.6	98.5	573,231,970	223,779,000	19,063,030	70.2	11,203,245
△ 6,204,370	—	—	609,461,298	△ 223,779,000	△ 108,298	—	2,365,307
29.6%	—	—	206.3%	0.0%	99.4%	—	—
76,254,078	733.2	94.8	185,134,315	0	2,638,685	98.6	1,191,707,972
76,639,023	542.4	94.2	228,967,851	0	2,086,149	99.1	1,024,263,589
△ 384,945	—	—	△ 43,833,536	0	552,536	—	167,444,383
99.5%	—	—	80.9%	—	126.5%	—	—
3,233,526,085	99.9	98.9	292,950,228,345	675,673,000	4,062,952,655	98.4	4,580,800,756
3,000,380,875	99.9	99.0	291,753,849,386	1,357,621,000	2,735,979,614	98.6	3,888,432,114
233,145,210	—	—	1,196,378,959	△ 681,948,000	1,326,973,041	—	692,368,642
107.8%	—	—	100.4%	49.8%	148.5%	—	117.8%

(3) 特別会計の貸付金の状況

特別会計名	資金名	前年度末 貸付残高	貸付額
母子父子寡婦福祉資金特別会計	事業開始資金	6,835,835	0
	事業継続資金	1,735,496	0
	修学資金	304,500,432	23,850,412
	技能習得資金	30,990,234	2,184,500
	修業資金	5,358,802	1,638,000
	生活資金	29,717,206	5,124,800
	住宅資金	360,974	0
	就学支度資金	36,275,159	3,732,644
	その他	470,452	495,549
	合 計	416,244,590	37,025,905
中小企業近代化資金助成事業特別会計	設備近代化資金	7,583,791	0
	設備貸与資金	11,381,000	0
	高度化資金	3,401,102,829	0
	地域中小企業応援ファンド造成資金	8,449,000,000	0
	こうち農商工連携基金造成資金	0	0
	合 計	11,869,067,620	0
農業改良資金助成事業特別会計	農業改良資金	68,169,690	0
	就農支援資金	140,737,772	0
	合 計	208,907,462	0
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	林業改善資金 (旧制度分)	21,900,141	0
	林業労働	4,930,000	0
	青年林業者等	0	0
	林業・木材産業改善資金 (新制度分)	66,210,698	14,000,000
	木材産業等高度化推進資金	650,000,000	650,000,000
合 計	743,040,839	664,000,000	
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	経営等改善資金	52,681,000	0
	生活改善資金	0	0
	青年漁業者等養成確保資金	59,670,000	0
	合 計	112,351,000	0
高等学校等奨学金特別会計	高等学校等奨学金	2,326,990,523	168,124,000

(注) 償還率は、調定額に対する収入済額の割合である。

当 年 度						不 納 欠 損 額	高等学校等 奨学金の貸 与に関する 条例第9条 による免除 等	当 年 度 末 貸 付 残 高
償 還 額								
現年度分	償還率	過年度分	償還率	小 計	償還率			
円	%	円	%	円	%	円	円	円
0	-	40,000	0.6	40,000	0.6	2,349,595	-	4,446,240
0	-	30,000	1.7	30,000	1.7	361,412	-	1,344,084
38,821,662	96.8	1,452,728	21.8	40,274,390	86.1	0	-	288,076,454
2,778,688	90.0	106,074	5.1	2,884,762	55.9	629,785	-	29,660,187
1,042,416	100.0	114,988	42.0	1,157,404	87.9	0	-	5,839,398
3,047,264	91.0	150,882	3.4	3,198,146	41.0	0	-	31,643,860
0	-	8,056	11.3	8,056	11.3	0	-	352,918
6,920,906	97.2	521,804	23.7	7,442,710	79.8	0	-	32,565,093
263,096	97.8	29,481	98.9	292,577	97.9	0	-	673,424
52,874,032	96.2	2,454,013	10.1	55,328,045	69.8	3,340,792	-	394,601,658
0	-	386,000	5.1	386,000	5.1	0	-	7,197,791
11,381,000	100.0	0	-	11,381,000	100.0	0	-	0
69,475,000	100.0	3,810,000	0.1	73,285,000	2.6	0	-	3,327,817,829
0	-	0	-	0	-	0	-	8,449,000,000
0	-	0	-	0	-	0	-	0
80,856,000	100.0	4,196,000	0.2	85,052,000	3.0	0	-	11,784,015,620
1,477,000	100.0	809,282	1.2	2,286,282	3.4	0	-	65,883,408
33,363,360	100.0	0	-	33,363,360	100.0	0	-	107,374,412
34,840,360	100.0	809,282	1.2	35,649,642	35.1	0	-	173,257,820
0	-	170,000	0.8	170,000	0.8	5,431,900	-	16,298,241
0	-	80,000	1.6	80,000	1.6	0	-	4,850,000
0	-	0	-	0	-	0	-	0
19,520,000	100.0	0	-	19,520,000	100.0	0	-	60,690,698
650,000,000	100.0	0	-	650,000,000	100.0	0	-	650,000,000
669,520,000	100.0	250,000	0.9	669,770,000	96.2	5,431,900	-	731,838,939
11,684,000	100.0	17,000	0.3	11,701,000	69.8	0	-	40,980,000
0	-	0	-	0	-	0	-	0
16,498,000	100.0	0	-	16,498,000	100.0	0	-	43,172,000
28,182,000	100.0	17,000	0.3	28,199,000	84.8	0	-	84,152,000
307,669,000	93.2	22,789,945	29.7	330,458,945	81.3	0	0	2,164,655,578

## 4 県有財産の状況

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

		単位	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高	
				増	減		
行政 財産	土地	m <sup>2</sup>	12,480,433.85	2,681.32	45,317.42	12,437,797.75	
	建物	m <sup>2</sup>	1,643,628.56	11,004.89	20,078.21	1,634,555.24	
	山林	m <sup>2</sup>	7,403,566.00	0	0	7,403,566.00	
	立木	m <sup>3</sup>	69,608.30	0	0	69,608.30	
	動産	船舶	隻 トン	6 791.00	0 0	0 0	6 791.00
		航空機	機	1	0	0	1
	用益物権	地上権	m <sup>2</sup>	284,486.00	0	0	284,486.00
		地役権	m <sup>2</sup>	749.14	0	0	749.14
ダム使用権		m <sup>3</sup>	920,000.00	0	0	920,000.00	
普通 財産	土地	m <sup>2</sup>	22,870,552.86	85,603.78	50,070.45	22,906,086.19	
	建物	m <sup>2</sup>	112,205.82	15,174.00	28,913.51	98,466.31	
	山林	m <sup>2</sup>	78,883,050.29	8,500.00	655,100.00	78,236,450.29	
	立木	m <sup>3</sup>	2,879,335.10	35,809.22	31,675.38	2,883,468.94	
	用益物権	地上権	m <sup>2</sup>	59,357,771.57	182,619.00	401,631.00	59,138,759.57
	無体 財産権	特許権	件	46	1	7	40
		著作権	件	60	2	0	62
		商標権	件	30	2	0	32
		育成者権	件	15	0	1	14
		その他	件	1	0	0	1
	有価証券	株券	千円	3,906,233	0	0	3,906,233
出資証券		千円	6,386,951	0	0	6,386,951	
出資に よる権利	財団法人等出戻金	千円	43,702,622	10,364,688	20,362	54,046,948	
	株式	千円	108,577	0	0	108,577	
合計	土地	m <sup>2</sup>	35,350,986.71	88,285.10	95,387.87	35,343,883.94	
	建物	m <sup>2</sup>	1,755,834.38	26,178.89	48,991.72	1,733,021.55	
	山林	m <sup>2</sup>	86,286,616.29	8,500.00	655,100.00	85,640,016.29	
	立木	m <sup>3</sup>	2,948,943.40	35,809.22	31,675.38	2,953,077.24	

- (注) 1 山林は植林の実測面積、立木は推定蓄積量である。  
2 動産に分類される船舶は、総トン数20トン以上のものである。

#### ア 土地

土地の合計面積は35,343,883.94平方メートルで、当年度に7,102.77平方メートル（0.0パーセント）減少している。

増加した主なものは、普通財産の高知新港港湾関連用地（分譲地）27,868.00平方メートル及び奈半利川廃川敷地11,389.87平方メートルである。

減少した主なものは、普通財産の奈半利川廃川敷地11,389.87平方メートル及び宿毛港湾池島地区（工業団地）5,809.00平方メートルである。

## イ 建物

建物の合計面積は1,733,021.55平方メートルで、当年度に22,812.83平方メートル（1.3パーセント）減少している。

増加した主なものは、行政財産の足摺海洋館3,397.81平方メートル及び高知西高等学校1,589.78平方メートルである。

減少した主なものは、普通財産の永国寺キャンパス教育研究棟15,243.49平方メートル及び旧宿毛地区（西町）職員住宅の1,045.90平方メートルである。

## ウ 山林・立木

山林の合計面積は85,640,016.29平方メートルで、当年度に646,600.00平方メートル（0.7パーセント）減少している。

減少した主なものは、普通財産の押野県行造林642,000.00平方メートルである。

立木の合計推定蓄積量は2,953,077.24立方メートルで、当年度に4,133.84立方メートル（0.1パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の興津県行造林7,590.39立方メートルである。

減少した主なものは、普通財産の押野県行造林30,463.38立方メートルである。

## エ 用益物権

地上権の合計は59,423,245.57平方メートルで、当年度に219,012.00平方メートル（0.4パーセント）減少している。

減少したものは、普通財産の押野県行造林401,631.00平方メートルである。

## オ 無体財産権

無体財産権は、当年度に特許権が6件、育成者権が1件減少し、著作権が2件、商標権が2件増加している。

減少したものは、海水を利用した飲料の製造方法にかかる特許権などである。

## カ 有価証券

有価証券は102億9,318万円で、当年度に増減はなかった。

## キ 出資による権利

出資による権利のうち財団法人等出えん金は540億4,695万円で、当年度に103億4,433万円（23.7パーセント）増加している。

増加した主なものは、高知県公立大学法人出資金99億5,348万円である。

減少した主なものは、高知県農業協同組合中央会（高知県農協農業振興基金）出えん金1,246万円である。

## (2) 重要物品

高知県財産規則第64条の規定による重要物品の状況は、次のとおりである。

	単位	前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
自動車	台	1,125	50	49	1,126
船舶	隻	18	1	1	18
機械器具	個	2,627	106	56	2,677
美術工芸品	点	87	1	0	88

(注) 重要物品に分類される船舶は、総トン数20トン未満で調達価格100万円以上のものである。

### (3) 債権

債権は417億2,976万円で、当年度に5億831万円（1.2パーセント）減少している。  
減少した主なものは、木材産業等高度化推進資金助成事業預託金6億5,000万円である。

#### 債 権 の 状 況

(単位：千円)

前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
	増	減	
42,238,072	1,622,260	2,130,574	41,729,758

### (4) 基金

基金の当年度末現在高は564億7,667万円で、当年度に1億6,014万円（0.3パーセント）減少している。

#### 基 金 の 状 況

(単位：千円)

	前年度末 現在高	当 年 度 増 減	当年度末 現在高	管 理 状 況		
				定期預金等	債 券 等	そ の 他
財 政 調 整 基 金	8,023,361	25,027	8,048,388	8,048,388		
災 害 救 助 基 金	316,013	55,598	371,611	270,452		備蓄物資 101,159
自然 保護 基金	土地(m <sup>2</sup> )	805,211.01	96.00	805,307.01		土地価格 653,235
	〃(価格)	653,139	96	653,235		
	現 金	99,119	△96	99,023	99,023	
文 化 基 金	3,888,002	0	3,888,002	814		絵画等 3,887,188
減 債 基 金	25,388,467	△35,446	25,353,021	21,383,652	3,969,369	
地 域 振 興 基 金	410,000	△9,995	400,005	400,005		
地 域 環 境 保 全 基 金	400,000	△15,143	384,857	384,857		
地 域 福 祉 基 金	1,879,565	△22,745	1,856,820	1,856,820		
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,261,950	0	1,261,950	1,261,950		
森 林 整 備 対 策 基 金	42,276	△26,831	15,445	15,445		
工 科 大 学 学 術 研 究 等 支 援 基 金	311,172	121	311,293	311,293		
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	933,817	1,462	935,279	935,279		
退 職 手 当 基 金	1,969	1	1,970	1,970		
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	103,231	△35,087	68,144	68,144		

	前年度末 現在高	当年度 増減	当年度末 現在高	管 理 状 況		
				定期預金等	債券等	その他
森林環境保全基金	236,632	5,098	241,730	241,730		
県有建築物南海トラフ 地震対策基金	646,516	△478,141	168,375	168,375		
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,128,839	438	1,129,277	1,129,277		
安心こども基金	605,047	△55,432	549,615	549,615		
こうちふるさと 寄附金基金	38,372	25,707	64,079	64,079		
森林整備加速化・ 林業再生基金	19,521	△19,521	0	0		
職員等こころざし 特例基金	1,221,569	△276,000	945,569	945,569		
農業構造改革支援基金	244,591	△65,024	179,567	179,567		
地域医療介護総合 確保基金	4,393,538	1,321,770	5,715,308	5,715,308		
夢・志チャレンジ基金	90,100	82,931	173,031	173,031		
産業人材定着支援基金	160,488	62	160,550	160,550		
国民健康保険 財政安定化基金	1,736,833	△713,152	1,023,681	1,023,681		
子ども食堂支援基金	17,979	1,903	19,882	19,882		
国民健康保険 財政調整基金	194,558	76	194,634	194,634		
防災対策基金	2,843,279	1,103	2,844,382	2,844,382		
森林環境譲与税基金	0	71,177	71,177	71,177		
計	土地(m <sup>2</sup> )	805,211.01	96.00	805,307.01		
	〃(価格)	653,139	96	653,235		653,235
	現金等	56,636,804	△160,139	56,476,665	48,518,949	3,969,369



# 基金運用審查意見書



# 令和元年度基金運用審査意見書

## 第1 審査の対象

高知県自然保護基金

高知県文化基金

高知県地域環境保全基金

## 第2 審査の対象となった基金の運用期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

## 第3 審査の結果及び意見

審査に付された高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用を示す書類に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、計数は正確であり、運用についても基金設置の条例等に沿って適正に執行されていると認められた。

基金は、預金の保全リスクを回避するため、債権債務の相殺枠がある金融機関での定期預金等で運用している。また、より効率的な運用のために、それぞれの基金の運用可能期間ごとに一括運用を行っている。

今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の成果を上げるよう望む。

## 第4 運用状況

### 1 高知県自然保護基金

この基金は、優れた自然を保護するとともに、その利用の増進のために必要のある土地を取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県自然保護基金条例第6条の規定により高知県土地取得事業特別会計に受け入れている。

高知県自然保護基金の状況 (単位：円)

		前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		752,258,100	96,000	96,000	752,258,100
土地	面積 (㎡)	805,211.01	96.00	0	805,307.01
	価格	653,138,696	96,000	0	653,234,696
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減			96,000	
	取得による減				
	小計			96,000	
	計	99,119,404	0	96,000	99,023,404
有価証券					

基金の運用益金の推移 (単位：円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
273,342	182,840	69,894	64,604	35,381

## 2 高知県文化基金

この基金は、芸術上、学術上及び歴史上価値の高い文化財を取得してその保存と活用を図り、もって県民の文化的向上に資するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県文化基金条例第5条の規定により一般会計に受け入れている。

高知県文化基金の状況 (単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		3,888,002,106	0	0	3,888,002,106
美術品等	数量(点)	4,094	0	0	4,094
	価格	3,887,188,187	0	0	3,887,188,187
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
	計	813,919	0	0	813,919
有価証券					

基金の運用益金の推移 (単位：円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
2,245	1,501	332	530	316

### 3 高知県地域環境保全基金

この基金は、環境保全に関する知識の普及、環境保全のための実践活動の支援等地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、高知県における環境の保全を図るため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

現金の減は基金の取崩しによるものである。

なお、運用益金は、高知県地域環境保全基金条例第4条の規定により一般会計に受け入れている。

高知県地域環境保全基金の状況

(単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		400,000,000	0	15,143,303	384,856,697
土地	面積 (㎡)				
	価格				
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減			15,143,303	
	取得による減				
	小計			15,143,303	
	計	400,000,000	0	15,143,303	384,856,697
有価証券					
未払金債務		15,143,303	2,748,537	0	17,891,840
一般会計に対する未収金債権					

基金の運用益金の推移

(単位：円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
2,660,174	2,663,303	2,660,721	2,662,181	150,865

令和元年度  
高知県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用審査意見書  
令和2年9月発行  
発行 高知県監査委員  
高知市丸ノ内2丁目4番1号  
電話(088)823-9502

「この冊子は再生紙を使用しています」